

【プレゼンテーション資料】



2019年度第1四半期 連結業績および
ソニー生命の2019年6月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2019年8月8日

＜カンファレンスコール(電話会議)による決算説明会＞

日時 : 2019年8月8日 (木) 15:30～16:30

内容 : 「2019年度第1四半期 連結決算説明会」

発表者 : ソニーフィナンシャルホールディングス
常務取締役 清宮 裕晶

ソニーフィナンシャルホールディングス
清宮 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2019年度第1四半期 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

AGENDA

2019年度第1四半期 連結業績	P. 3
2019年度 連結業績予想	P. 18
ソニー生命の2019年6月末MCEV	P. 20
Appendix	P. 22

免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。



2019年度第1四半期 連結業績

FY19.1Q
連結業績

- ◆ 前年同期比 減収(△1.7%)、増益(+19.3%)
- ◆ 経常収益：主に生命保険事業において保険料等収入の増加があったものの、特別勘定運用益の減少により、減収。損害保険事業および銀行事業は増収。
- ◆ 経常利益：生命保険事業および銀行事業は増益、損害保険事業はほぼ横ばいとなった結果、増益。

営業業績

- ◆ 引き続き3事業とも業容を拡大。
- ◆ ソニー生命の新契約高は、標準生命表改定にともなう料率改定の影響で高水準だった前年同期を下回る。保有契約高は、円高の影響などもあり、前年度末から微増にとどまる。

経済価値
ベースの指標

- ◆ 6月末のMCEVは、1兆6,512億円。円金利の低下などにより、前年度末に比べ減少。
- ◆ FY19.1Q(3M)の新契約価値は170億円。法人契約の減少などにより前四半期に比べ減少。

当社グループの2019年度第1四半期 決算のポイントについて
ご説明いたします。

連結業績は、前年同期比で減収増益となりました。
経常収益は、主に生命保険事業において保険料等収入の増加があったものの、市況の影響をうけて特別勘定運用益が減少したことにより、減収となりました。

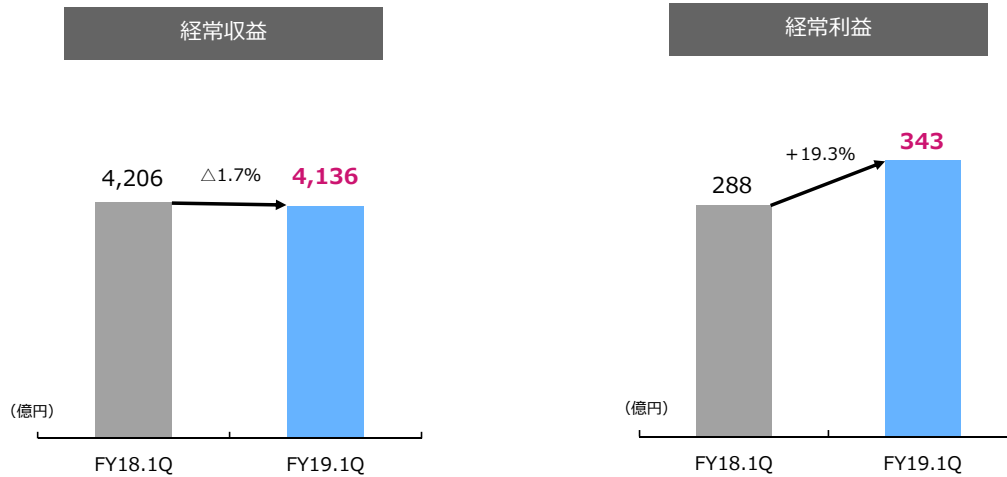
経常利益は、生命保険事業および銀行事業において増加し、損害保険事業においてほぼ横ばいとなった結果、増益となりました。

ソニーフィナンシャルグループは、3事業とも業容を拡大しました。
ソニー生命の新契約高は、標準生命表改定にともなう料率改定の影響で高水準だった前年同期を下回りました。
なお、保有契約高については、円高の影響などもあり、前年度末から微増にとどまりました。

また、MCEVは円金利の低下などにより前年度末から減少し、新契約価値は、法人契約の減少などにより前四半期3カ月間に比べ減少しました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益：損害保険事業および銀行事業において増加したものの、生命保険事業において減少したことにより、減収。
- ◆ 経常利益：生命保険事業および銀行事業で増加、損害保険事業でほぼ横ばいとなり、増益。

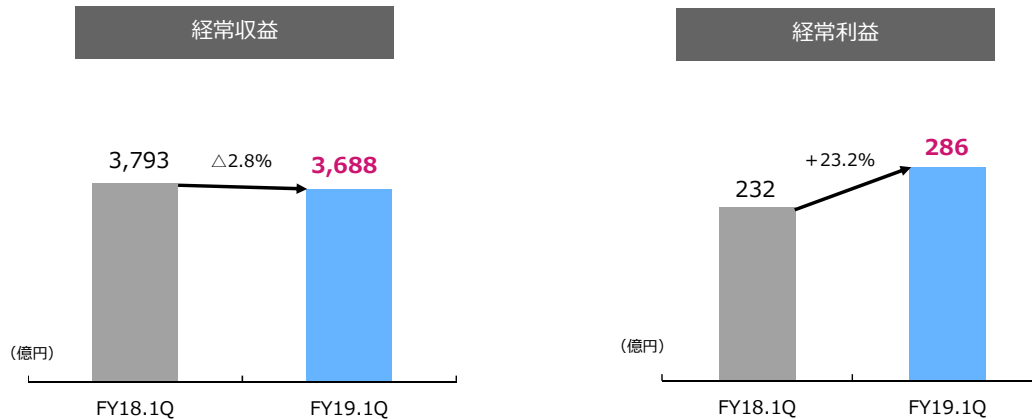


当社グループの連結業績についてご説明いたします。

経常収益は、前年同期に比べ1.7%減少の4,136億円、
 経常利益は、前年同期に比べ19.3%増加の343億円となりました。

続きまして、ソニー生命の業績をご説明いたします。
 次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益：保有契約高の堅調な推移などを受けた保険料等収入の増加があったものの、特別勘定における運用益の減少により、減収。
- ◆ 経常利益：一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、保険金等支払が低位に推移したこと、および保有契約高の拡大による利益の増加などにより、増益。

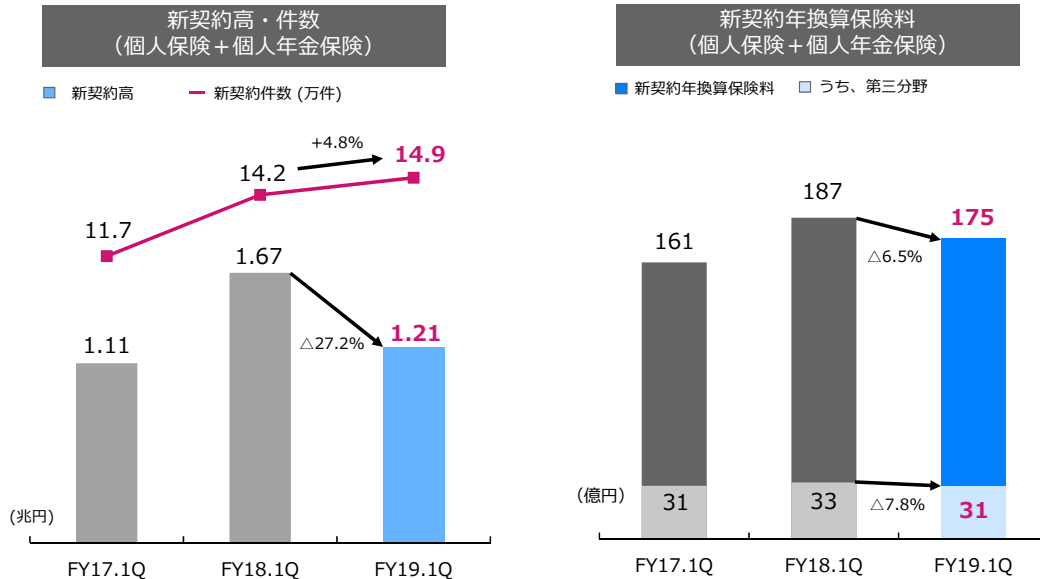


ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移などを受けた保険料等収入の増加があったものの、特別勘定における運用益の減少により、前年同期に比べ2.8%減少の3,688億円となりました。

経常利益は、一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、保険金等支払が低位に推移したこと、および保有契約高の拡大による利益の増加などにより、前年同期に比べ23.2%増加の286億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 新契約高：家族収入保険の販売減少により、減少。
- ◆ 新契約年換算保険料：米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険、変額保険の法人向け販売が減少したことにより、減少。



Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

7

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、家族収入保険の販売減少により、前年同期に比べ27.2%減少の1兆2,191億円となりました。

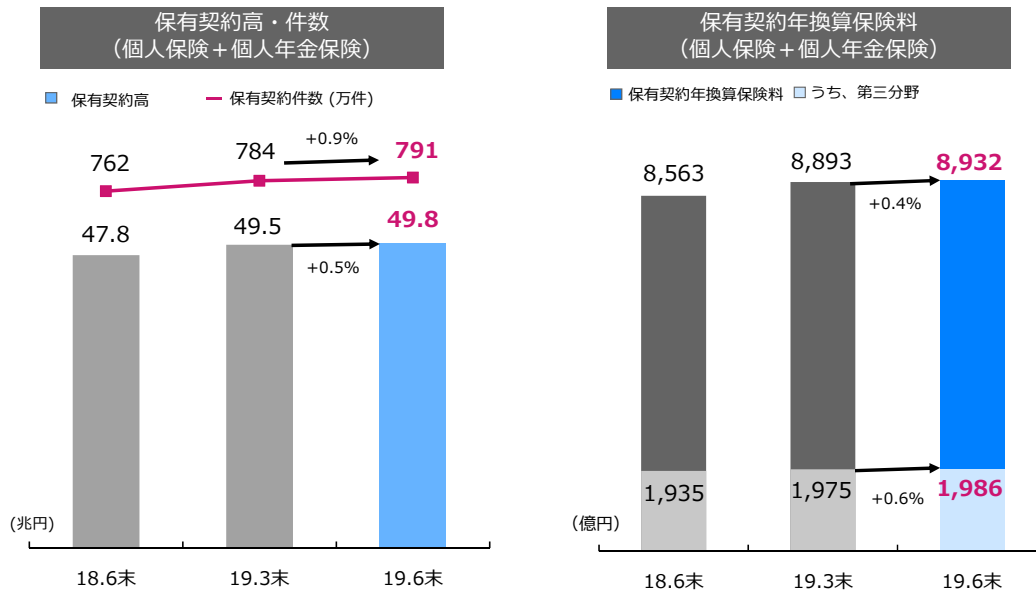
また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期に比べ4.8%増加の14.9万件となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険、変額保険の法人向け販売が減少したことにより、前年同期に比べ6.5%減少の175億円となりました。

このうち第三分野は、前年同期に比べ7.8%減少の31億円となりました。

次のスライドをご覧ください。



新契約および解約・失効などを織り込んだ保有契約の状況について、ご説明いたします。

（左側のグラフ）

棒グラフで示しております保有契約高は、前年度末に比べ0.5%増加の49兆8千億円となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年度末に比べ0.9%増加の791万件となりました。

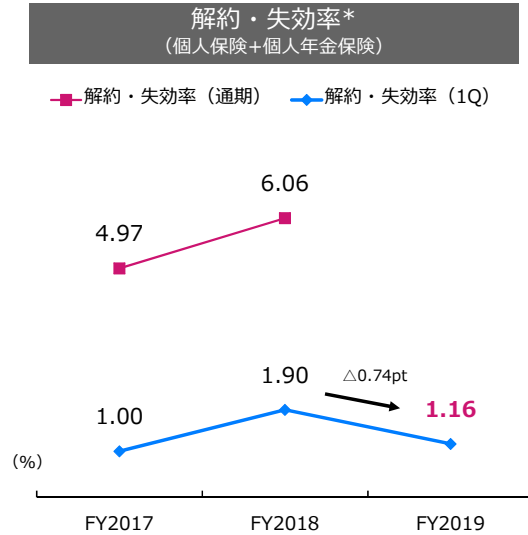
（右側のグラフ）

保有契約年換算保険料は、前年度末に比べ0.4%増加の8,932億円となりました。

このうち第三分野は、前年度末に比べ0.6%増加の1,986億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 解約・失効率：2018年2月に料率改定を行った家族収入保険などの加入にともなう既契約の解約が減少傾向にあることから、低下。



* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

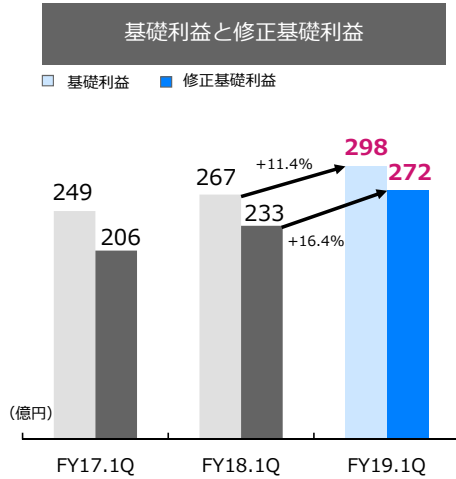
Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

9

解約・失効率は、2018年2月に料率改定を行った家族収入保険などの加入にともなう既契約の解約が減少傾向にあることから、前年同期に比べ0.74ポイント低下の1.16%となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 基礎利益：新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、保険金等支払が低位に推移したこと、および保有契約高の拡大による利益の増加により、増加。



◆ 基礎利益の内訳

(億円)	FY17.1Q	FY18.1Q	FY19.1Q
順ざや額	45	42	47
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (△) (注1)	△1	△8	△20
修正基礎利益 (注2)	206	233	272

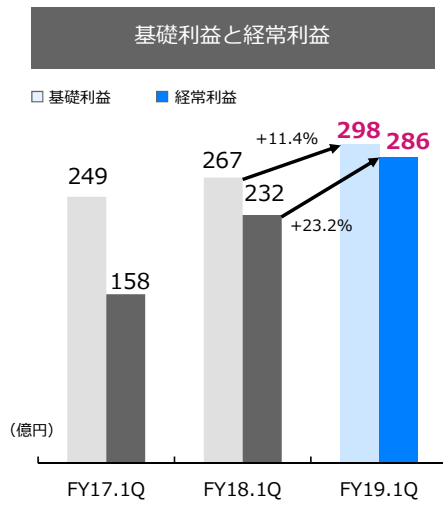
(注1) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額のマイナスは繰入額。
 (注2) 修正基礎利益 = 基礎利益 - 順ざや額 - 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額

基礎利益は、新契約高が減少したことによる新契約獲得に係る費用の減少、保険金等支払が低位に推移したこと、および保有契約高の拡大による利益の増加により、前年同期に比べ11.4%増加の298億円となりました。

基礎利益から、順ざや額と変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額を除いた、保険引受に関する利益に相当する修正基礎利益は、前年同期に比べ16.4%増加の272億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

◆ 経常利益：基礎利益の増加や変額保険に係るヘッジ損益が改善したことにより、増加。



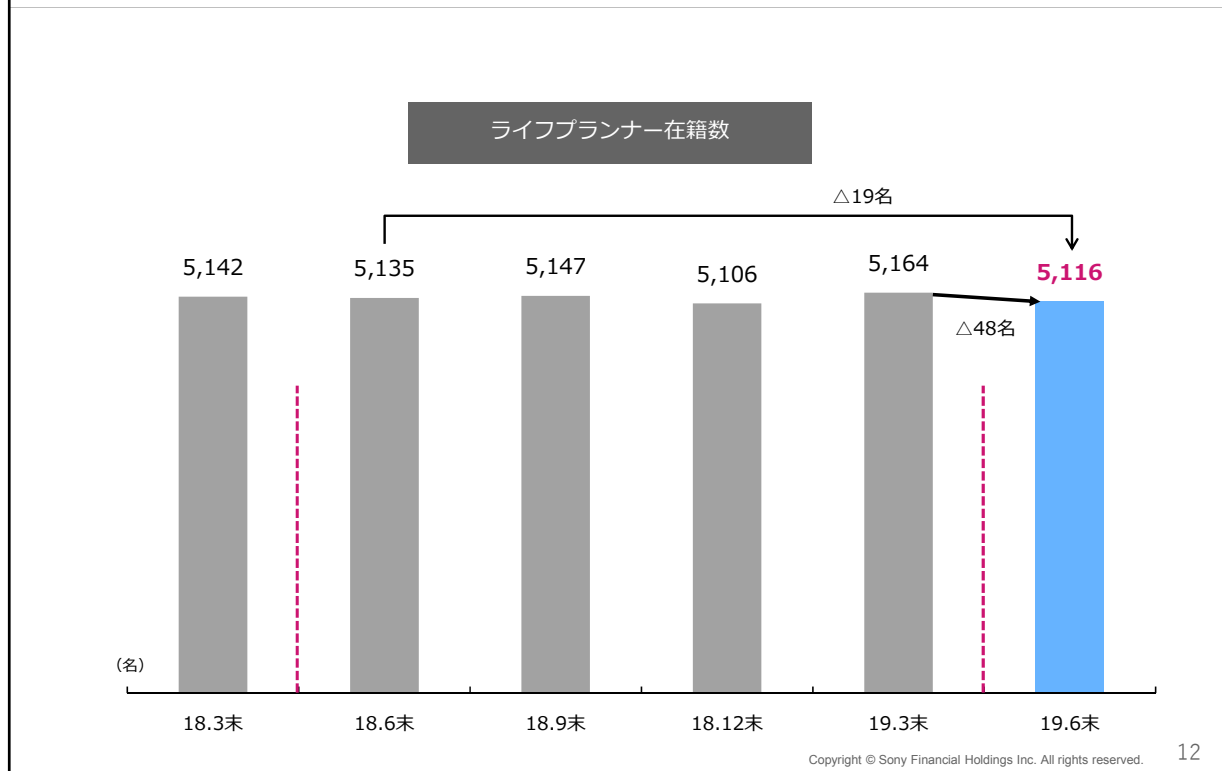
◆ 基礎利益からの差異

(億円)	FY17.1Q	FY18.1Q	FY19.1Q
基礎利益	249	267	298
キャピタル損益 (ヘッジ損益除く) (注1)	△30	26	25
変額保険に係るヘッジ損益	△42	△39	△14
危険準備金繰入額 (△) (注2)	△17	△21	△22
その他	△0	△0	△0
経常利益	158	232	286

(注1) キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。
(注2) 危険準備金繰入額のマイナスは繰入額。

経常利益は、基礎利益の増加や変額保険に係るヘッジ損益が改善したことにより、前年同期に比べ23.2%増加の286億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

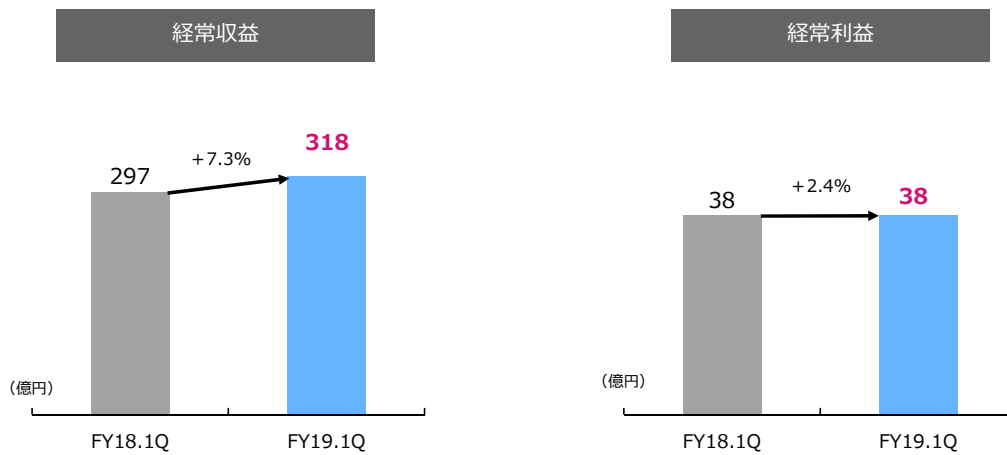


ライフプランナー在籍数は、前年度末から48名減少、前年同期末から19名減少し、5,116名となりました。

ライフプランナーの厳選採用を進め、生産性向上に一層注力しながら、業容の拡大に努めてまいります。

続きまして、ソニー損保の業績をご説明いたします。次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益および経常利益：経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、増収。経常利益はほぼ横ばい。

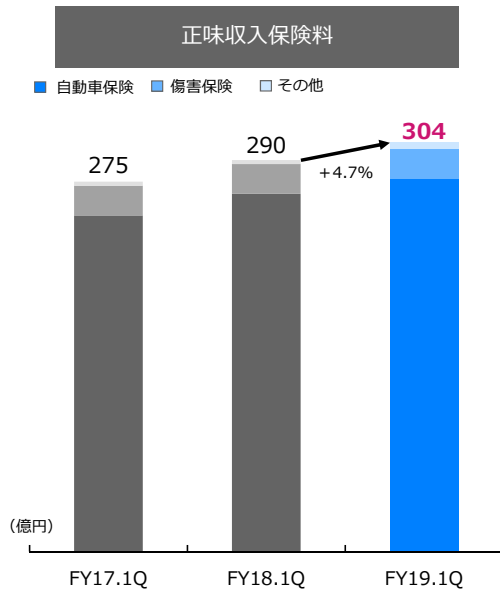


ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ7.3%増加の318億円となりました。

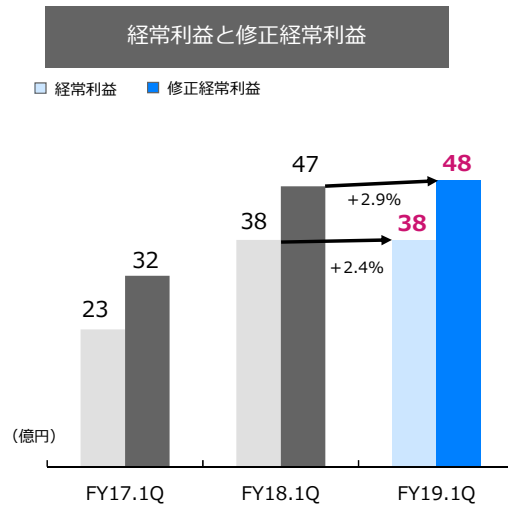
経常利益は、前年同期比ほぼ横ばいの38億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

◆ 正味収入保険料：主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移したことから、増加。



(注) 傷害保険の正味収入保険料の大部分が医療保険。



※修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額
 (ご参考) 異常危険準備金繰入状況

(億円)	FY17.1Q	FY18.1Q	FY19.1Q
異常危険準備金繰入額	8	9	9

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額。

(左側のグラフ)

正味収入保険料は、主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移したことから、前年同期に比べ4.7%増加の304億円となりました。

(右側のグラフ)

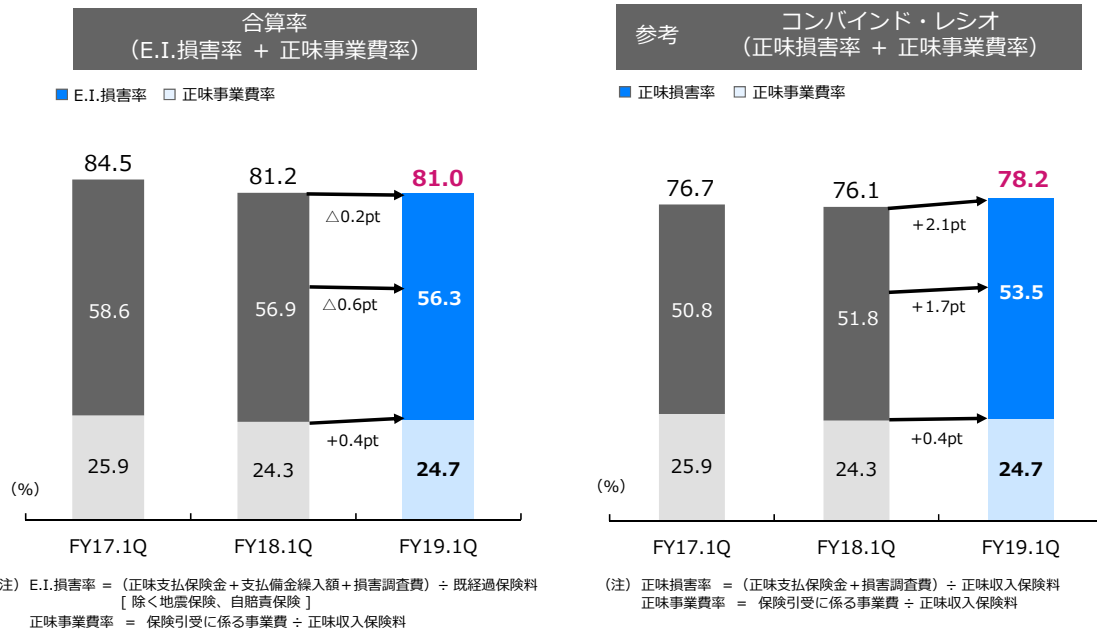
経常利益は、先のご説明のとおりです。

なお、修正経常利益は、経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。

修正経常利益は、48億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

◆ 合算率：事業費率が上昇したものの、事故率の低下などによりE.I.損害率が低下し、
 ほぼ横ばい。



(左側のグラフ)

E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、
 事業費率が上昇したものの、事故率の低下などにより
 E.I.損害率が低下し、前年同期比ほぼ横ばいの、81.0%となりました。

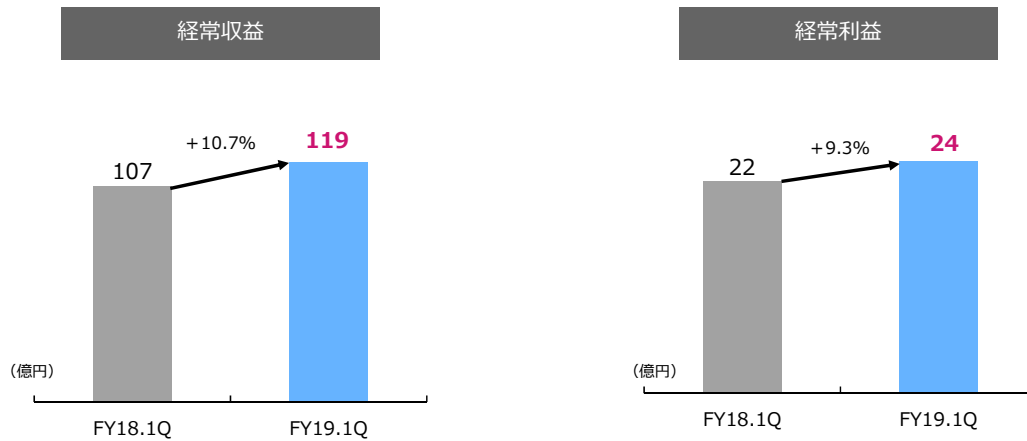
(右側のグラフ)

正味損害率は、前年同期に比べ1.7ポイント上昇し、53.5%となりました。
 正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、
 E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、
 前年同期に比べ2.1ポイント上昇し、78.2%となりました。

続きまして、ソニー銀行の業績をご説明いたします。
 次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益および経常利益：有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加などにより、増収増益。

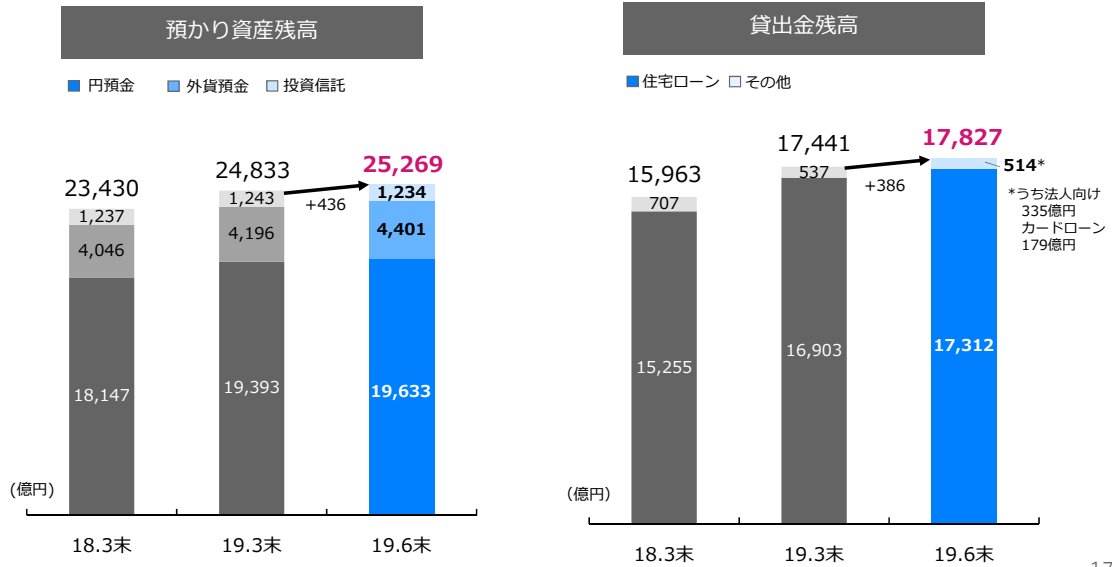


ソニー銀行連結の経常収益は、有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加などにより、前年同期に比べ10.7%増加の119億円となりました。

経常利益は、経常収益と同様の要因により、前年同期に比べ9.3%増加の24億円となりました。

次のスライドではソニー銀行単体の業績についてご説明いたします。

- ◆ 預かり資産残高
 - ・円預金：口座数増加にともなう新規資金の獲得により、増加。
 - ・外貨預金：円高進行にともない米ドル中心に購入が進み、増加。
- ◆ 貸出金残高
 - ・住宅ローンの着実な積上げにより、増加。



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

（左側のグラフ）

預かり資産残高は前年度末に比べ436億円増加し、2兆5,269億円となりました。

うち、円預金の残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得により、前年度末に比べ239億円増加の1兆9,633億円となりました。

また、外貨預金の残高は、円高進行にともない米ドル中心に購入が進み、前年度末に比べ205億円増加の4,401億円となりました。

（右側のグラフ）

貸出金残高については、住宅ローンの着実な積上げにより、前年度末に比べ386億円増加の1兆7,827億円となりました。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。
続きまして、スライド19をご覧ください。



2019年度連結業績予想

連結業績予想については2019年4月26日に公表した数値から変更なし

主要3事業とともに期初の想定に対し、FY19.1Qの経常収益はほぼ想定通りに推移、経常利益は想定を上回ったものの、通期予想については、FY19.2Q以降の事業環境などを勘案し、据え置く。

(億円)	FY2018 (通期実績)	FY2019 (通期予想)	前年度比
経常収益	16,291	16,900	+3.7%
生命保険事業	14,643	15,205	+3.8%
損害保険事業	1,151	1,212	+5.3%
銀行事業	460	493	+7.1%
経常利益	938	980	+4.4%
生命保険事業	782	842	+7.7%
損害保険事業	68	70	+1.5%
銀行事業	95	86	△10.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	620	650	+4.7%

※上記業績予想には、ソニー生命によるソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの完全子会社化の影響は含まず。完全子会社化の影響については、現在精査中。

2019年度連結業績予想は、2019年4月26日に公表した数値から変更しておりません。

続きまして、ソニー生命の2019年6月末MCEVをご説明いたします。
スライド21をご覧ください。



ソニー生命の 2019年6月末MCEV

2019年6月末の数値については、一部簡易な計算を実施しています。
計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

- ◆ MCEV増減要因
 - ・円金利の低下などにより、前年度末に比べ690億円の減少。
- ◆ 新契約価値および新契約マージン
 - ・FY19.1Q (3M) の新契約価値は、法人契約の減少などにより、170億円。
 - ・FY19.1Q (3M) の新契約マージンは、金利低下による低下要因があったものの、保険前提の変更や商品構成の変化による上昇要因が上回り、FY18.4Q (3M) に比べ0.4ポイント上昇。

(億円)	19.3末	19.6末	増減 対19.3末
MCEV	17,202	16,512	△690
修正純資産	21,957	24,320	+2,362
保有契約価値	△4,755	△7,807	△3,052

(億円)	FY18.4Q (3M)	FY19.1Q (3M)
新契約価値	231	170
新契約マージン	5.0%	5.4%

(注) 2019年6月末のMCEVの計算は、2019年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

※国債レートやイールドカーブについては、P. 39-42参照。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

21

ソニー生命のMCEVは、円金利の低下などにより、前年度末に比べ690億円減少し、1兆6,512億円となりました。

2019年度第1四半期3カ月間の新契約価値は、法人契約の減少などにより、170億円となりました。

また、新契約マージンは、金利低下による低下要因があったものの、保険前提の変更や商品構成の変化による上昇要因が上回り、前四半期3カ月間に比べ0.4ポイント上昇し、5.4%となりました。

なお、2019年度第1四半期3カ月間の連結修正ROEは、1.4%となりました。詳細についてはAppendix (23、24ページ) をご参照下さい。

以上で説明を終了いたします。
ありがとうございました。

Appendix |

- ◆ソニーフィナンシャルグループ
 - 連結修正ROEの内訳
 - 連結修正利益および連結修正資本の内訳
 - 連結修正ROEの算式
 - 主要KPIのアップデート
 - 健全性指標
 - クロスセルの状況
- ◆ソニー生命
 - 商品構成
 - 資産運用
 - 一般勘定資産内訳
 - 利配収入内訳
 - キャピタル損益内訳
 - 新契約高の四半期推移
 - 新契約年換算保険料の四半期推移
 - 新契約価値の四半期推移
 - ESR
 - 年金事業の業績
 - 日本国債レートの推移
 - リスクフリーレートの推移（日本円）
 - 米国債レートの推移
 - リスクフリーレートの推移（米ドル）
- ◆各社業績データ（要約財務諸表等）
 - SFH連結・ソニー生命・ソニー損保・ソニー銀行

	FY2018 (12M)	FY18.1Q (3M)	FY19.1Q (3M)
連結修正ROE	6.7%	1.7%	1.4%
(ソニー生命) コアROEV	6.4%	1.6%	1.2%
(ソニー損保) 修正ROE	15.2%	7.0%	6.5%
(ソニー銀行) ROE	7.3%	1.7%	1.8%

連結修正利益および連結修正資本の内訳

◆ 修正利益 (分子)

ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円)	FY2018	FY18.1Q	FY19.1Q
修正利益 (連結)	1,204	303	259

ソニー生命 (単体) (億円)	FY2018	FY18.1Q	FY19.1Q
新契約価値 *	913	219	170
保有契約価値からの貢献 *	150	35	37
修正利益	1,064	255	208

ソニー損保 (億円)	FY2018	FY18.1Q	FY19.1Q
当期 (四半期) 純利益	49	27	27
異常危険準備金繰入額 (税後)	26	6	7
価格変動準備金繰入額 (税後)	0	0	0
修正利益	76	33	34

ソニー銀行 (連結) (億円)	FY2018	FY18.1Q	FY19.1Q
親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益	63	14	16

◆ 修正資本 (分母)

ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円)	FY2018	FY18.1Q	FY19.1Q
修正資本 (連結)	18,018	17,358	18,118

ソニー生命 (単体) (億円)	FY2018	FY18.1Q	FY19.1Q
①前年度未MCEV	16,331	16,331	17,202
②配当額	262	262	322
③当年度 (当四半期) 未MCEV *	17,202	15,934	16,512
修正資本 (①-②+③)÷2	16,635	16,002	16,696

ソニー損保 (億円)	FY2018	FY18.1Q	FY19.1Q
①純資産の部	347	331	351
②異常危険準備金 (税後)	177	157	184
③価格変動準備金 (税後)	1	1	1
修正資本 ((①+②+③)の期中平均額)	505	487	532

ソニー銀行 (連結) (億円)	FY2018	FY18.1Q	FY19.1Q
修正資本 (純資産の部の期中平均額)	876	869	889

*FY18.1QおよびFY19.1Qは、計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

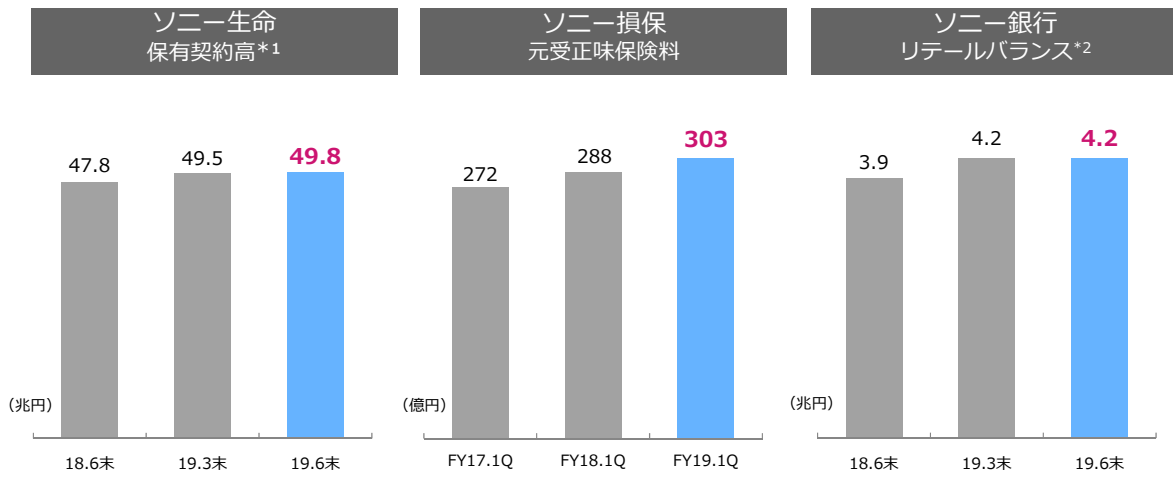
連結修正ROEの算式

保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を算出し、企業価値や資本効率の的確な把握に努める。グループ各社の修正ROEの算式は以下のとおり。

ソニーフィナンシャルグループ *			
	ソニー生命 コアROEV	ソニー損保 修正ROE	ソニー銀行 ROE
分子 (修正利益)	新契約価値 + 保有契約価値からの貢献 ①	+ 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税後) + 価格変動準備金繰入額(税後) ②	+ 親会社株主に帰属する 当期純利益 ③
分母 (修正資本)	(前年度末MCEV - 配当額 + 当年度末MCEV) ÷ 2 ④	+ 以下の期中平均値 (純資産の部 + 異常危険準備金 (税後) + 価格変動準備金 (税後)) ⑤	+ 純資産の部の期中平均値 ⑥

* グループの連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本
 連結修正利益 = ① + ② + ③
 連結修正資本 = ④ + ⑤ + ⑥

主要KPIのアップデート



*1 個人保険、個人年金保険の合計

*2 円預金、外貨預金、投資信託、金融商品仲介、一任勘定媒介、個人ローンの合算

	18.6末	19.3末	19.6末	前年度末比
ソニー生命 (単体) ソルベンシー・マージン比率	2,648.6%	2,590.5%	2,612.5%	+22.0pt
ソニー損保 ソルベンシー・マージン比率	828.4%	813.0%	872.9%	+59.9pt
ソニー銀行 (単体) 自己資本比率 (国内基準)	10.42%	9.58%	9.54%	△0.04pt

- ◆ ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローン取扱い状況
FY19.1Q(3M)の住宅ローン新規融資実行金額の11%
2019年6月末の住宅ローン残高の18%
※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月

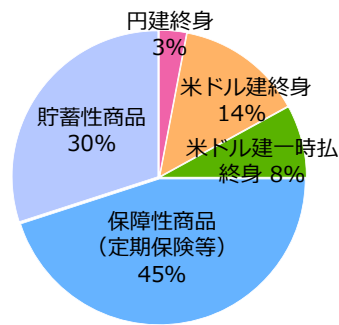


- ◆ ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況
FY19.1Q(3M)の新規自動車保険契約件数の6%
※自動車保険取扱い開始：2001年5月



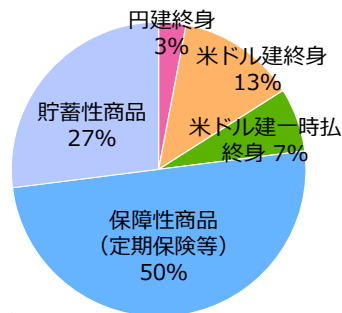
FY18.1Q (3M)

187億円



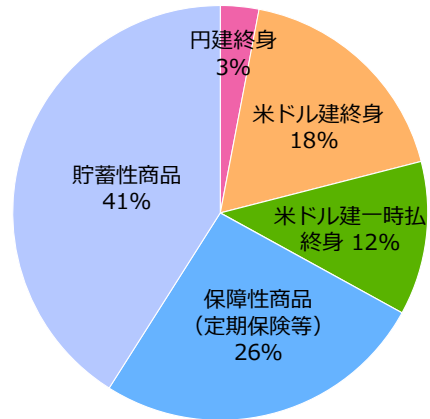
FY18 (通期)

879億円



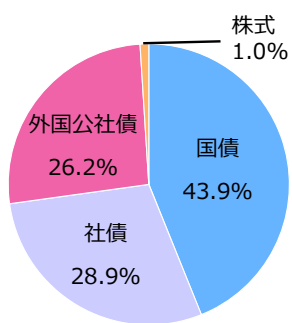
FY19.1Q (3M)

175億円

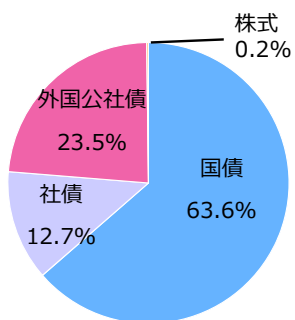


(注) 貯蓄性商品：養老・年金・学資

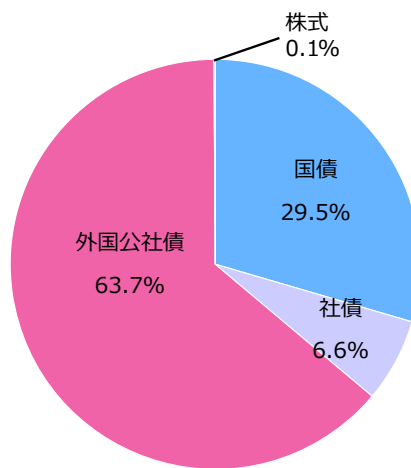
FY18.1Q (3M)



FY18 (通期)



FY19.1Q (3M)



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。

◆ 資産運用状況

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

(億円)	19.3末		19.6末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	77,453	85.3%	78,484	83.2%
株式	286	0.3%	286	0.3%
外国公社債	5,421	6.0%	7,105	7.5%
外国株式等	225	0.2%	205	0.2%
金銭の信託	2,693	3.0%	2,679	2.8%
約款貸付	1,983	2.2%	2,006	2.1%
不動産 ^(注)	908	1.0%	905	1.0%
現預金・コールローン	619	0.7%	1,264	1.3%
その他	1,202	1.3%	1,349	1.4%
合計	90,794	100.0%	94,286	100.0%

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

◆ 債券のDuration

2018.3末 21.4年
2019.3末 21.8年
2019.6末 21.9年

◆ 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用

◆ 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2018.3末 89.5%
2019.3末 88.3%
2019.6末 86.1%

(百万円)	FY18.1Q	FY19.1Q	前年同期比
公社債	32,010	33,011	+3.1%
株式	100	81	△19.0%
外国証券	4,053	6,141	+51.5%
その他の証券	277	—	△100.0%
貸付	1,685	1,736	+3.0%
不動産	2,151	2,422	+12.6%
その他	139	109	△21.8%
合計	40,419	43,501	+7.6%

ソニー生命：キャピタル損益内訳



(百万円)	FY18.1Q	FY19.1Q
キャピタル費用	16,850	12,643
売買目的有価証券運用損	42	—
有価証券売却損…(3)	34	—
金融派生商品費用	7,855	1,579
変額保険に係るヘッジ損…(1)	3,901	1,781
其他有価証券に係るヘッジ損…(2)	874	△222
米ドル建保険関係の為替差損…(4)	2,974	7
為替差損	—	11,039
米ドル建保険関係の為替差損…(4)	—	11,365
変額保険に係るヘッジ損…(1)	—	△333
其他キャピタル費用	8,917	25
米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額…(4)	8,917	—

(百万円)	FY18.1Q	FY19.1Q
キャピタル収益	15,552	13,741
有価証券売却益…(3)	3,265	1,238
為替差益	12,287	—
米ドル建保険関係の為替差益…(4)	12,203	—
其他キャピタル収益	—	12,497
米ドル建保険関係の为替変動に係る責任準備金等戻入額…(4)	—	12,497

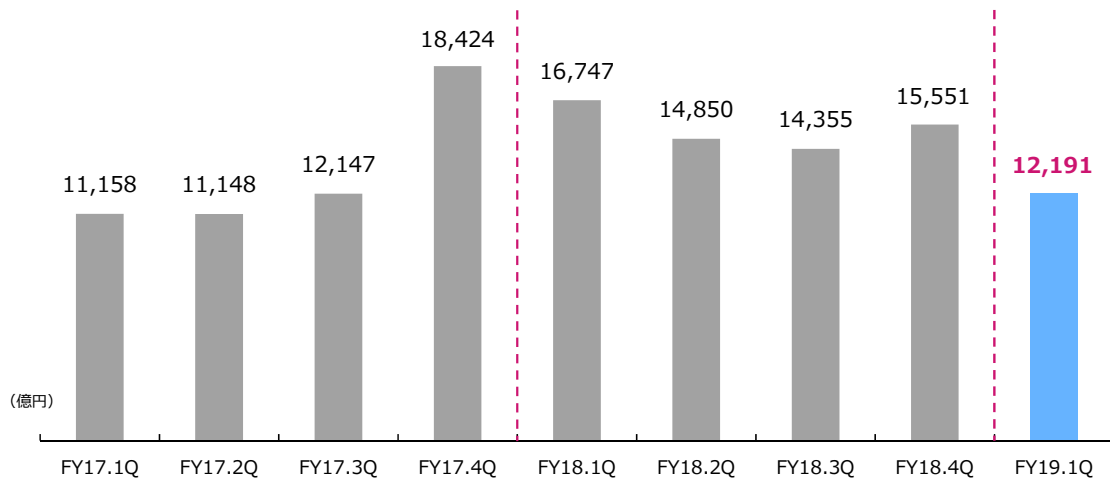
キャピタル損益	△1,297	1,097
---------	--------	--------------

(注) 売買目的有価証券運用益(損)、金融派生商品収益(費用)、為替差益(差損)は、それぞれ相殺後の金額を計上。

◆ 主な項目のキャピタル損益 (純額)

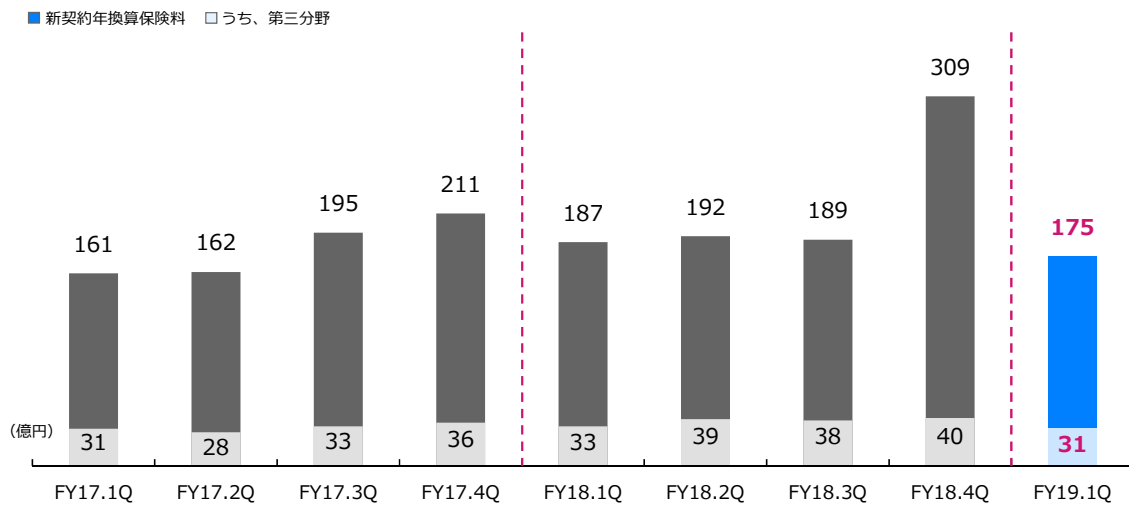
(百万円)	FY18.1Q	FY19.1Q
(1)変額保険に係るヘッジ損益	△3,901	△1,447
(2)其他有価証券に係るヘッジ損益	△874	222
(3)有価証券売却損益	3,230	1,238
(4)米ドル建保険関係損益	311	1,124

ソニー生命：新契約高の四半期推移

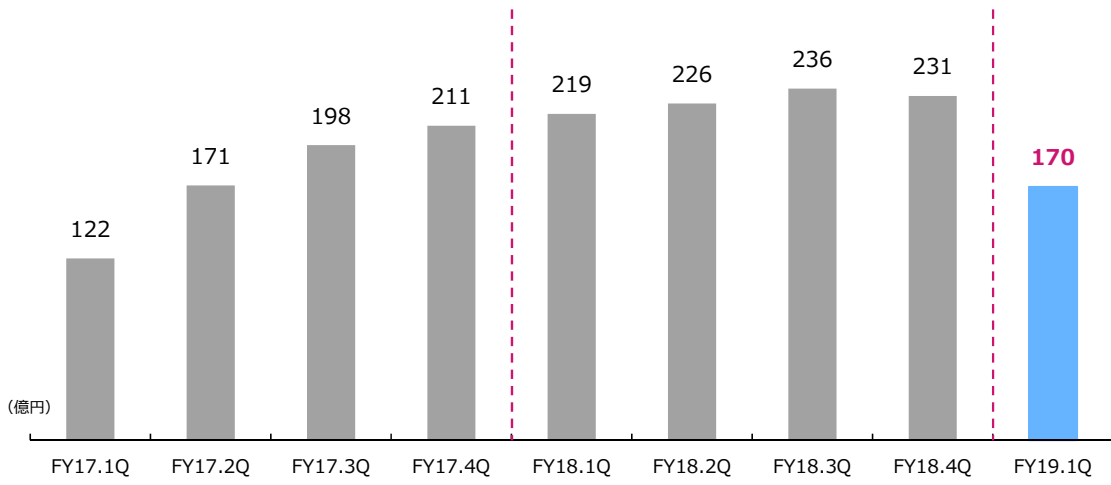


(注) 個人保険・個人年金保険の合計

ソニー生命：新契約年換算保険料の四半期推移



ソニー生命：新契約価値の四半期推移



(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映。

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、金利低下による保険リスクの増加を金利リスクの減少が相殺し、前年度末に比べ161億円増加の、7,585億円。
- ◆ ESRは、MCEVの減少などにより、前年度末に比べ14ポイント低下し、220%。

(億円)	19.3末	19.6末	増減 対19.3末
保険リスク	5,473	5,862	+388
市場関連リスク	3,325	2,999	△326
うち金利リスク	2,021	1,592	△428
オペレーショナルリスク	334	350	+16
カウンターパーティリスク	30	41	+10
分散効果	△1,740	△ 1,668	+72
経済価値ベースのリスク量	7,423	7,585	+161

(億円)	19.3末	19.6末	増減 対19.3末
MCEV+フリクショナル・コスト	17,437	16,722	△715
ESR	235%	220%	△14pt

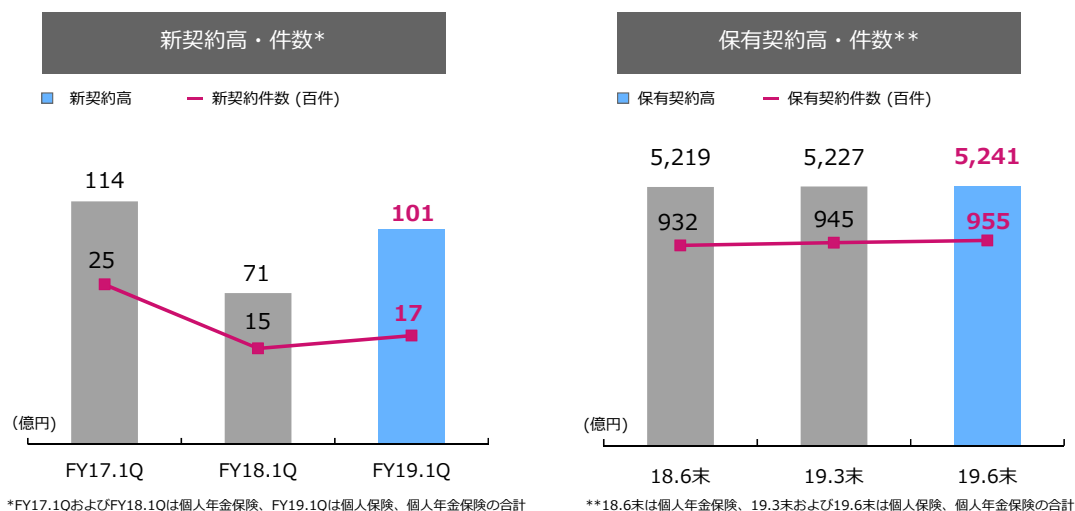
(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスクなど）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用。

(注) 金利リスクは、市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」。

◆ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高および保有契約高

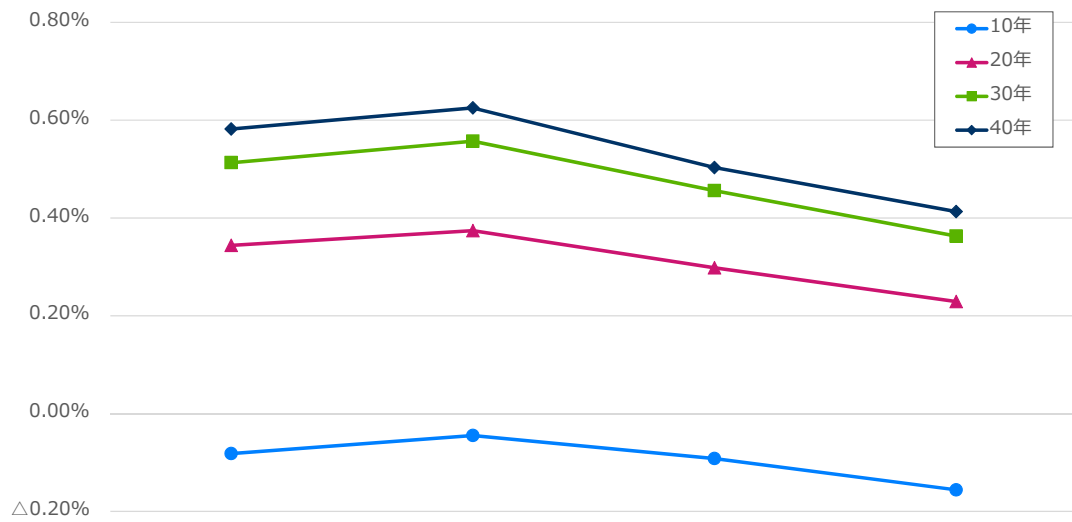


◆ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの四半期純利益 (△損失)

(億円)	FY18.1Q	FY19.1Q	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△8	△4	+4
SA Reinsurance	3	0	△2

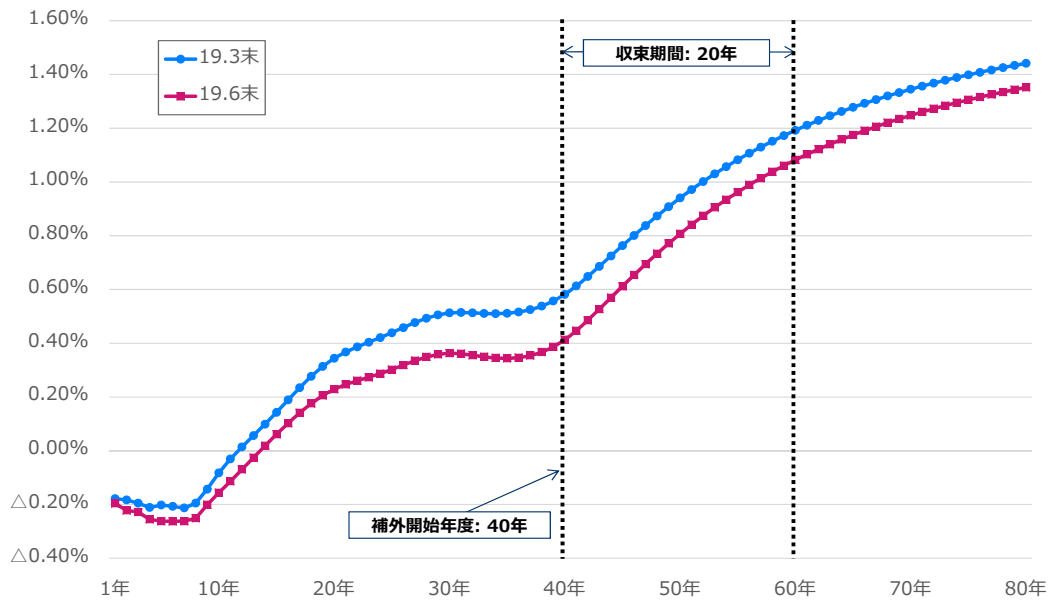
(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資 (50:50) による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠。SFHの親会社株主に帰属する四半期純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) を反映。

日本国債レートの推移 (パーセント)



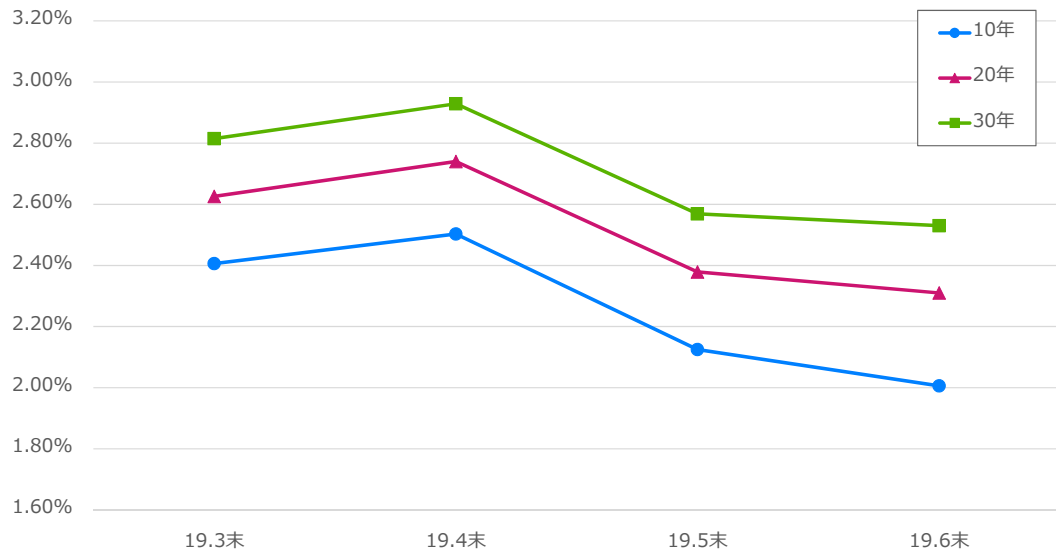
	19.3末	19.4末	19.5末	19.6末	
10年		△0.08%	△0.05%	△0.09%	△0.16%
20年		0.34%	0.37%	0.30%	0.23%
30年		0.51%	0.56%	0.46%	0.36%
40年		0.58%	0.63%	0.50%	0.41%

リスクフリーレートの推移（日本円/パーセント換算）



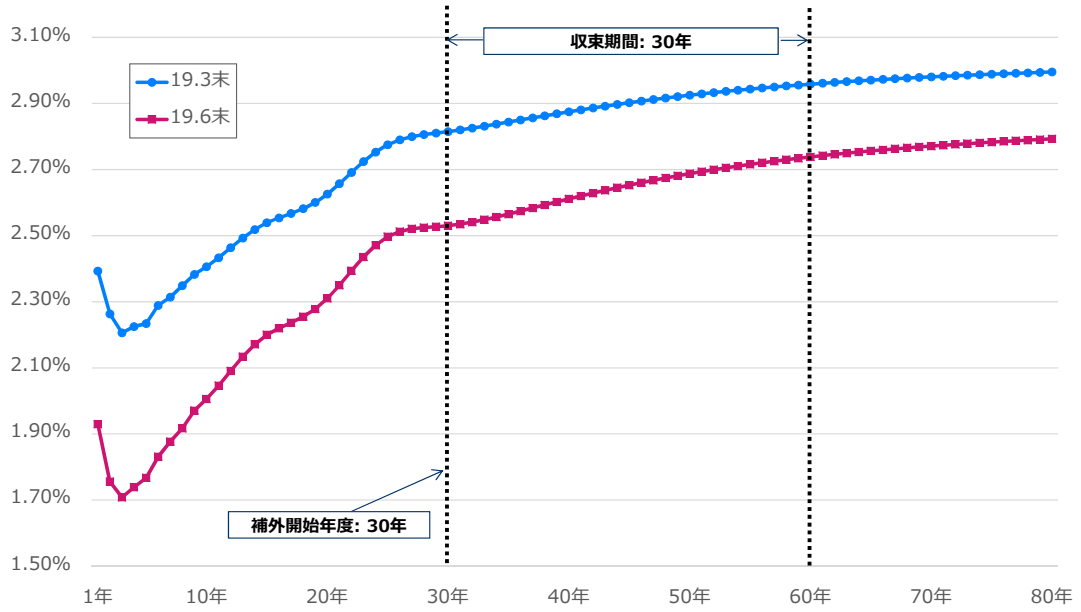
*上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

米国債レートの推移 (パーセント)



	19.3末	19.4末	19.5末	19.6末
10年	2.41%	2.50%	2.13%	2.01%
20年	2.63%	2.74%	2.38%	2.31%
30年	2.82%	2.93%	2.57%	2.53%

リスクフリーレートの推移 (米ドル/パーセント換算)



*上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

		(億円)	FY18.1Q	FY19.1Q	前年同期比	
生命保険事業	経常収益		3,794	3,688	△105	△2.8%
	経常利益		229	283	+53	+23.5%
損害保険事業	経常収益		297	318	+21	+7.3%
	経常利益		38	38	+0	+2.4%
銀行事業	経常収益		107	119	+11	+10.7%
	経常利益		22	24	+2	+9.2%
その他*	経常収益		7	10	+2	+32.7%
	経常利益		△1	△2	△1	—
グループ連結	経常収益		4,206	4,136	△70	△1.7%
	経常利益		288	343	+55	+19.3%
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益		200	240	+39	+19.6%

* 持株会社（連結財務諸表提出会社）、介護事業及びベンチャーキャピタル事業にかかる損益と内部取引調整。
FY18.2Qよりソニーフィナンシャルベンチャーズ、FY18.4QよりSFV・GB投資事業有限責任組合を含む。
(注) 包括利益：FY18.1Q・・・157億円、FY19.1Q・・・255億円

		(億円)	19.3末	19.6末	前年度末比	
グループ連結	純資産		6,568	6,552	△16	△0.2%
	総資産		134,682	139,893	+5,211	+3.9%

ソニー生命：要約財務諸表（単体）



(億円)	FY18.1Q	FY19.1Q	前年同期比	
経常収益	3,793	3,688	△105	△2.8%
保険料等収入	2,695	3,014	+318	+11.8%
資産運用収益	1,069	643	△426	△39.8%
利息及び配当金等収入	404	435	+30	+7.6%
有価証券売却益	32	12	△20	△62.1%
為替差益	122	—	△122	△100.0%
特別勘定資産運用益	498	184	△314	△63.0%
経常費用	3,560	3,401	△159	△4.5%
保険金等支払金	1,008	1,094	+86	+8.5%
責任準備金等繰入額	2,020	1,689	△330	△16.4%
資産運用費用	93	144	+51	+54.9%
金融派生商品費用	78	15	△62	△79.9%
為替差損	—	110	+110	—
事業費	354	373	+19	+5.4%
経常利益	232	286	+53	+23.2%
四半期純利益	163	200	+36	+22.2%

(億円)	19.3末	19.6末	前年度末比	
有価証券残高	95,238	98,626	+3,388	+3.6%
責任準備金残高	92,684	94,369	+1,685	+1.8%
純資産	5,139	5,027	△111	△2.2%
その他の有価証券評価差額金	1,227	1,237	+10	+0.8%
総資産	103,801	107,676	+3,875	+3.7%
特別勘定資産	13,007	13,389	+382	+2.9%

(億円)	FY18.1Q	FY19.1Q	前年同期比	
資産運用損益（一般勘定）	477	314	△163	△34.2%

(億円)	FY18.1Q	FY19.1Q	前年同期比	
経常収益	297	318	+21	+7.3%
保険引受収益	290	312	+21	+7.5%
資産運用収益	6	6	+0	+0.9%
経常費用	259	279	+20	+8.0%
保険引受費用	193	209	+16	+8.3%
営業費及び一般管理費	65	70	+4	+7.0%
経常利益	38	38	+0	+2.4%
保険引受利益	31	32	+0	+3.0%
四半期純利益	27	27	+0	+1.8%

(億円)	19.3末	19.6末	前年度末比	
責任準備金残高	1,278	1,319	+41	+3.3%
純資産	347	351	+3	+1.1%
総資産	2,196	2,200	+4	+0.2%

◆ 元受正味保険料

(注)「傷害」には医療保険を含む。

(百万円)	FY18.1Q	FY19.1Q	増減率
火災	54	374	+582.7%
海上	—	—	—
傷害	2,163	2,277	+5.3%
自動車	26,583	27,695	+4.2%
自賠責	—	—	—
合計	28,802	30,347	+5.4%

◆ 正味収入保険料

(百万円)	FY18.1Q	FY19.1Q	増減率
火災	4	197	—
海上	—	—	—
傷害	2,221	2,244	+1.0%
自動車	26,524	27,621	+4.1%
自賠責	300	354	+18.1%
合計	29,051	30,418	+4.7%

◆ 正味支払保険金

(百万円)	FY18.1Q	FY19.1Q	増減率
火災	1	3	+96.6%
海上	1	△3	—
傷害	691	763	+10.5%
自動車	12,052	13,097	+8.7%
自賠責	329	323	△1.6%
合計	13,076	14,183	+8.5%

◆ 連結

(億円)	FY18.1Q	FY19.1Q	前年同期比	
経常収益	107	119	+11	+10.7%
経常利益	22	24	+2	+9.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14	16	+1	+8.9%

◆ 単体

(億円)	FY18.1Q	FY19.1Q	前年同期比	
経常収益	97	107	+10	+10.8%
業務租利益	57	62	+4	+8.4%
資金運用収支	55	59	+3	+6.9%
役務取引等収支	△8	△6	+2	—
その他業務収支	10	8	△1	△16.4%
営業経費	37	41	+3	+9.0%
業務純益	19	21	+2	+10.6%
経常利益	20	21	+1	+6.9%
四半期純利益	14	15	+0	+7.1%

(億円)	19.3末	19.6末	前年度末比	
純資産	872	858	△14	△1.7%
その他有価証券 評価差額金	39	40	+1	+2.7%
総資産	28,609	29,877	+1,268	+4.4%

◆ 格付け別有価証券残高（単体）

(億円)	19.3末	19.6末	前年度末比	
AAA	2,966	3,213	+246	+8.3%
AA	773	744	△28	△3.7%
A	2,880	2,988	+107	+3.7%
BBB	244	236	△7	△3.1%
格付けなし	100	98	△1	△1.3%
合計	6,964	7,281	+317	+4.6%

◆ 社内管理ベース

- ・ 資金収支：有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により、増加。
- ・ 手数料等収支：住宅ローンの手数料収入の増加などにより、改善。

(億円)	FY18.1Q	FY19.1Q	前年同期比	
業務粗利益	57	62	+4	+8.4%
資金収支 ^{*1} ①	62	64	+2	+3.4%
手数料等収支 ^{*2} ②	△7	△4	+2	—
その他収支 ^{*3}	2	2	△0	△0.5%
コアベース業務粗利益(A) =①+②	54	59	+4	+8.9%
営業経費等 ③	38	41	+2	+7.3%
コアベース業務純益 =(A)-③	16	18	+2	+12.8%

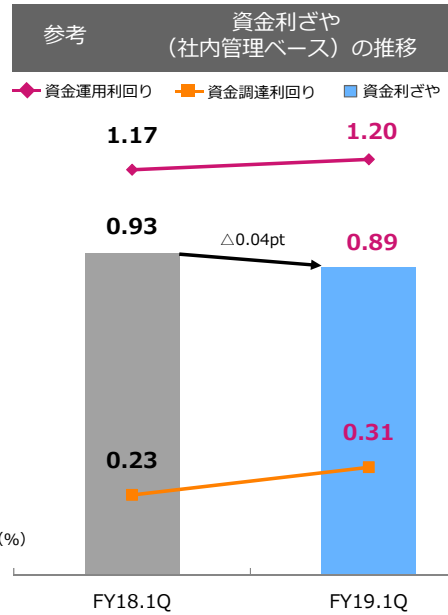
■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 …… 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益（為替スワップ収益等）
- *2 手数料等収支 …… 役員取引等収支 + その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの
（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）

■ コアベース

社内管理ベースのその他収支（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの





お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部
TEL：03-5290-6500（代表）